

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年 6 月19日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目 2 番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【電話番号】	03-5290-3517
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	損保ジャパン - T C W ・ M B S ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出し、平成24年12月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

<訂正前>

（略）

2 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

2 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（略）

社団法人投資信託協会が定める当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

（略）

当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

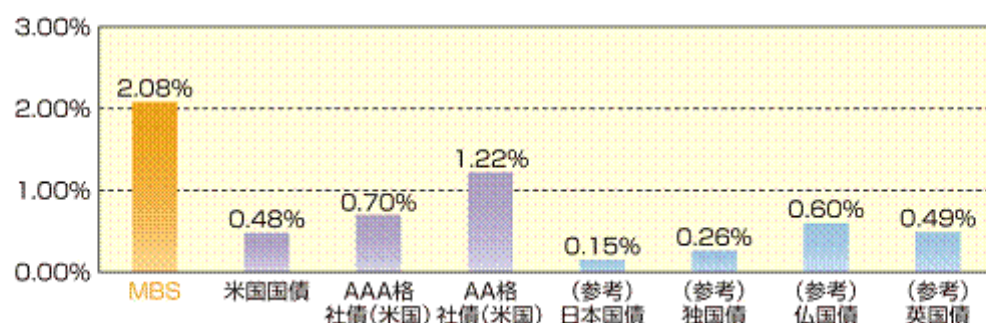
<ファンドの特色>

（略）

利回り

MBSは、米国国債等と比較して高い利回りが魅力の投資対象です。

米国債券市場の種類別（格付別）利回り（2012年10月末）



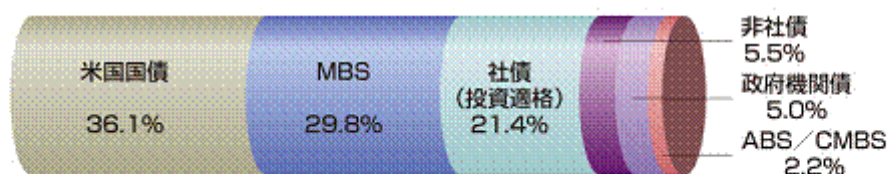
（出所：パークレイズ、シティグループ・グローバル・マーケット・リンク）

- ・ MBSはパークレイズの米国MBSインデックスにおける利回りを使用しています。
- ・ AAA格社債・AA格社債は、パークレイズの米国債券インデックスにおける短中期債の利回りを使用しています。
- ・ 米国国債・日本国債・独国債・仏国債・英国債はシティグループ世界国債インデックスにおける年限3～5年ゾーンの利回りを使用しています。
- ・ 上記は、債券の加重平均残存年数（金利感応度、デュレーション）が近いと考えられる債券指数を用いています。
- ・ グラフ・データは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

発行残高

MBSは発行残高ベースで大きな市場を形成しています。

米国債券市場の残高構成（2012年10月末現在）



（出所：パークレイズ）

- ・ ABSとは、自動車ローンやクレジット債権などを裏付け（原資産）に発行された資産担保証券です。
- ・ CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付け（原資産）に発行されたコマーシャル・モーゲージ・バック証券です。
- ・ 非社債とは、国際金融機関などが発行する債券です。
- ・ グラフ・データは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

（略）

3

マザーファンドの米国ドルベースの運用は、パークレイズ米国MBSインデックス[※]を上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。なおマザーファンドの米国ドル建てMBS運用にかかる権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY(以下「TCW」といいます。)に委託します。

※パークレイズ米国MBSインデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

TCWについて

1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社です。2012年7月末現在の同グループの運用資産は、約1,312億ドル(約10兆2,559億円[※])です。また、TCWグループはMBS運用で20年以上の実績があり、約244億ドル(約1兆9,073億円[※])のMBSポートフォリオを運用しております。

※2012年7月末時点の為替レートで換算。

(略)

<訂正後>

(略)

一般社団法人投資信託協会が定める当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

(略)

当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

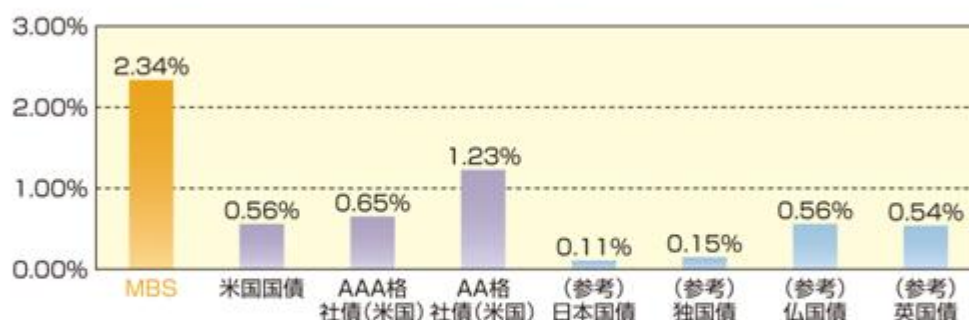
<ファンドの特色>

(略)

利回り

MBSは、米国国債等と比較して高い利回りが魅力の投資対象です。

米国債券市場の種類別(格付別)利回り(2013年4月末)



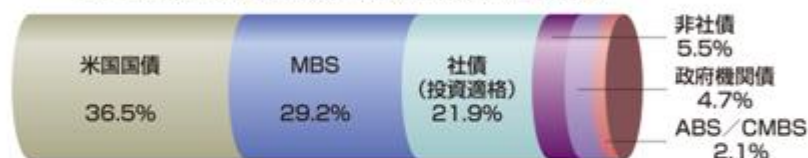
(出所:パークレイズ、シティグループ・グローバル・マーケット・リンク)

- ・MBSはパークレイズの米国MBSインデックスにおける利回りを使用しています。
- ・AAA格社債・AA格社債は、パークレイズの米国債券インデックスにおける短中期債の利回りを使用しています。
- ・米国国債・日本国債・独国債・仏国債・英国債はシティグループ世界国債インデックスにおける年限3-5年ゾーンの利回りを使用しています。
- ・上記は、債券の加重平均残存年数(金利感応度、デュレーション)に近いと考えられる債券指数を用いています。
- ・グラフデータは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

発行残高

MBSは発行残高ベースで大きな市場を形成しています。

米国債券市場の残高構成(2013年4月末現在)



(出所:パークレイズ)

- ・ABSとは、自動車ローンやクレジット債権などを裏付け(原資産)に発行された資産担保証券です。
- ・CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付け(原資産)に発行されたコマーシャル・モーゲージ・バック証券です。
- ・非社債とは、国際金融機関などが発行する債券です。
- ・グラフデータは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。
- ・端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(略)

3

マザーファンドの米国ドルベースの運用は、パークレイズ米国MBSインデックス[※]を上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。なおマザーファンドの米国ドル建てMBS運用にかかる権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY(以下「TCW」といいます。)に委託します。

※パークレイズ米国MBSインデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

TCWについて

1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社です。2012年12月末現在の同グループの運用資産は、約1,384億ドル（約11兆9,826億円[※]）です。また、TCWグループはMBS運用で20年以上の実績があり、約246億ドル（約2兆1,298億円[※]）のMBSポートフォリオを運用しております。

※2012年12月末時点の為替レートで換算。

（略）

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円(平成24年10月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成24年10月末現在)

名称	住所（所在地）	所有株式数 （株）	持株比率 （％）
N K S Jホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番 1 号	<u>19,027</u>	<u>79.0</u>
<u>ザ・ティーシーダブリュー グループ・インク</u>	<u>米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市 南フィグエロア通り865番地</u>	<u>5,058</u>	<u>21.0</u>
合 計		<u>24,085</u>	<u>100.0</u>

< 訂正後 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円(平成25年 4 月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成25年 4 月末現在)

名称	住所（所在地）	所有株式数 （株）	持株比率 （％）
N K S Jホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番 1 号	<u>24,085</u>	<u>100.0</u>

2 投資方針

(3) 運用体制

以下の内容に更新・訂正します。

< 更新・訂正後 >

a . 委託会社の運用体制と社内規程

(運用体制)

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

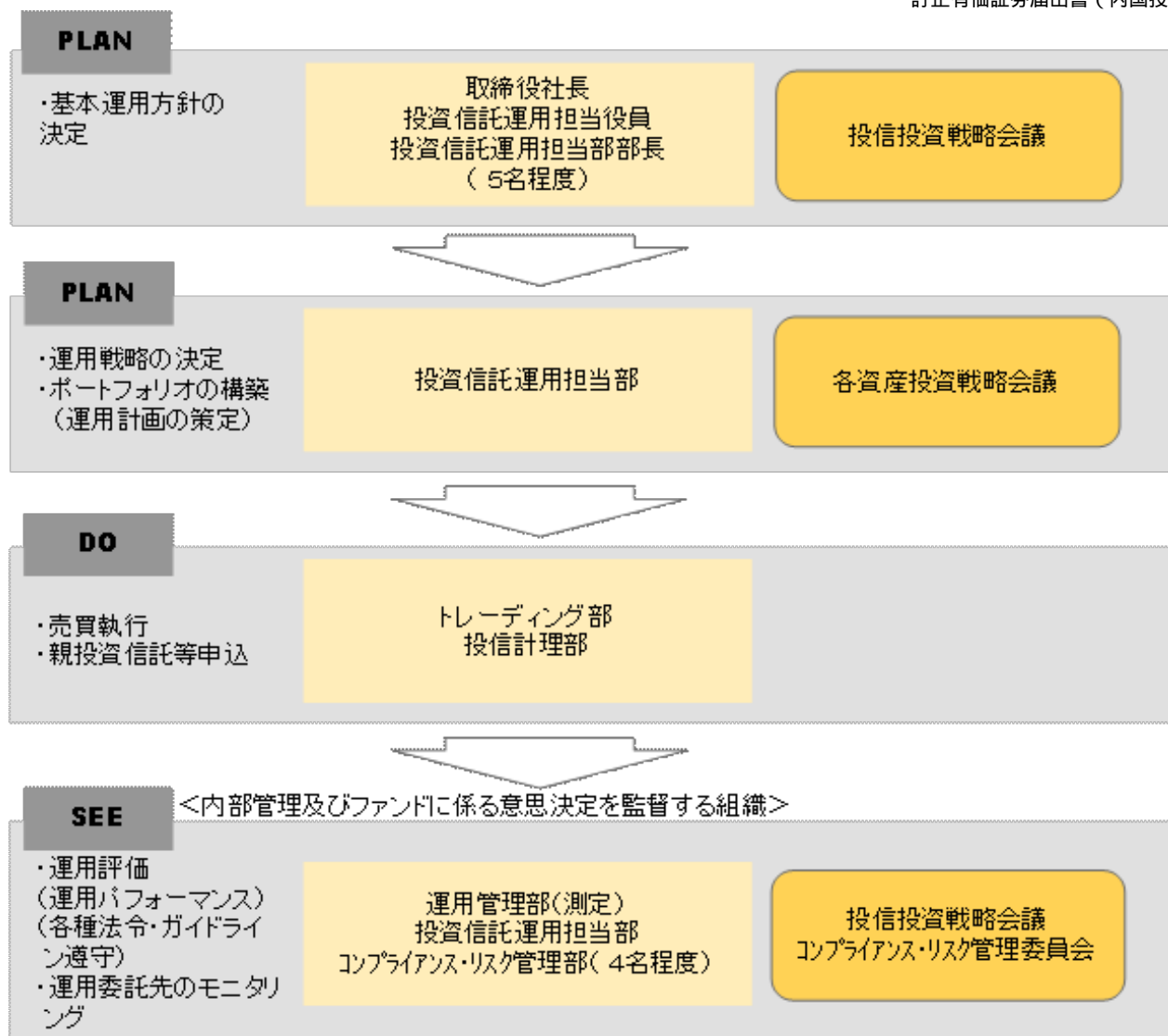
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

(社内規程)

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



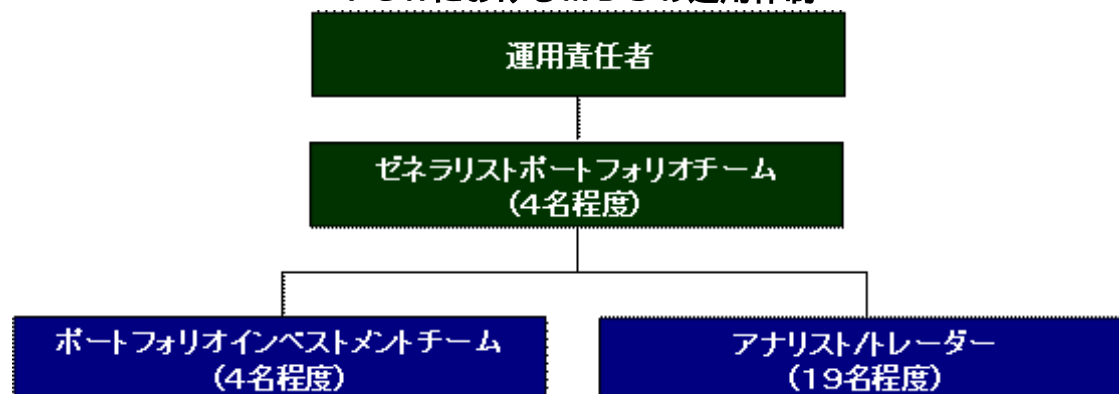
※平成25年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ｂ．運用委託先の運用体制等

マザーファンドの運用委託先であるTCWでは、以下のような運用体制によりMBS運用を行っております。

委託会社とTCWの間では、マザーファンドのMBS運用にかかる投資一任契約が締結されており、当マザーファンドの運用の基本方針や投資制限が、信託約款と同様に遵守しなければならない内容として「運用ガイドライン」の中に定められております。

< TCWにおけるMBSの運用体制 >



（注）平成24年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

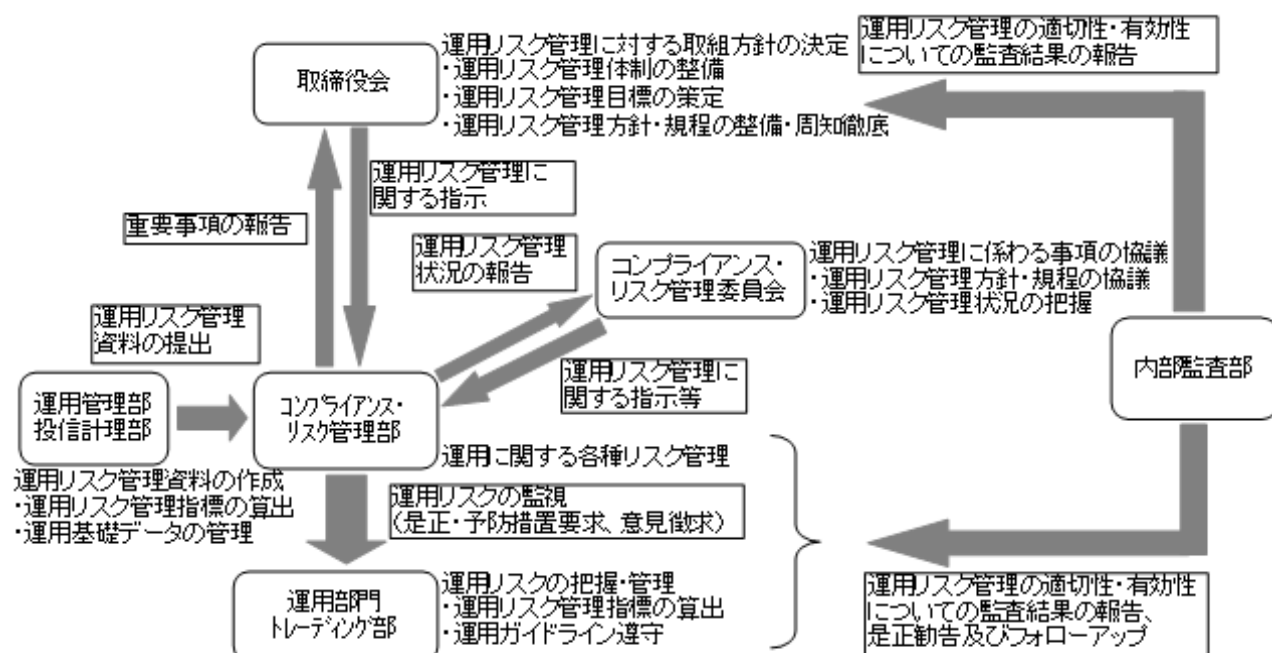
3 投資リスク

<訂正前>

（略）

<リスクの管理体制>

a．委託会社のリスク管理体制



（注）上図は、平成24年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

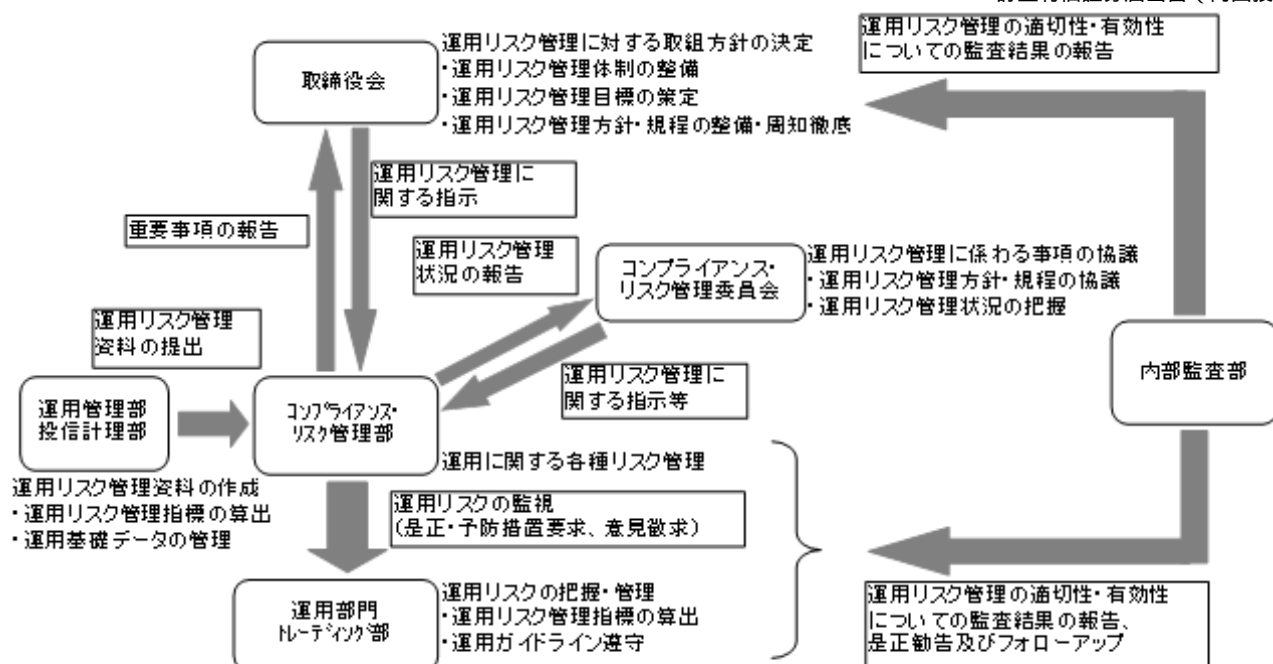
（略）

<訂正後>

（略）

<リスクの管理体制>

a．委託会社のリスク管理体制



（注）上図は、平成25年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

（略）

4 手数料等及び税金

（１）申込手数料

<訂正前>

（略）

1 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

1 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

（略）

（５）課税上の取扱い

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

個人の受益者に対する課税

<収益分配時>

[平成25年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 一部解約時および償還時 >

[平成25年12月31日まで]

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

[平成25年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

上記税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

(注1) 個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記<収益分配金の課税について>をご参照ください。）

(注2) 収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

[次へ](#)

5 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

平成25年 3 月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	375,591,219	99.12
現金及びその他の資産（負債控除後）		3,349,373	0.88
合計(純資産総額)		378,940,592	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド

平成25年 3 月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
公社債	アメリカ	1,518,800,751	97.72
現金及びその他の資産（負債控除後）		35,456,606	2.28
合計(純資産総額)		1,554,257,357	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価合計（円）については、平成25年 3 月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位30銘柄

平成25年 3 月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	保有数量 （口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	評価損益 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン・TCW・ MBSマザーファンド	223,313,645	1.7134	382,625,599	1.6819	375,591,219	7,034,380	99.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．種類別投資比率

平成25年 3 月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.12
合計	99.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考> 損保ジャパン - T C W ・ M B S マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a . 評価額上位30銘柄

平成25年 3 月29日現在

順位	発行地	銘柄名	種類	額面	通貨	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資 比率 (%)
1	アメリカ	FNCL 2.5 4/13	特殊債券	970,000	アメリカ・ドル	9,743	94,503,772	9,756	94,634,972	2.50	2028/4/25	6.09
2	アメリカ	G2SF 3565	特殊債券	771,452	アメリカ・ドル	10,260	79,154,708	10,127	78,126,602	3.50	2034/5/20	5.03
3	アメリカ	US TREASURY N/B 0.25%	国債証券	540,000	アメリカ・ドル	9,382	50,663,588	9,395	50,735,197	0.25	2015/8/15	3.26
4	アメリカ	FG G06360	特殊債券	476,083	アメリカ・ドル	10,506	50,017,888	10,373	49,383,866	4.00	2041/3/1	3.18
5	アメリカ	FG A95668	特殊債券	466,166	アメリカ・ドル	10,506	48,976,085	10,373	48,355,269	4.00	2040/12/1	3.11
6	アメリカ	FG G06361	特殊債券	454,185	アメリカ・ドル	10,506	47,717,288	10,373	47,112,428	4.00	2041/3/1	3.03
7	アメリカ	FN AH1183	特殊債券	433,810	アメリカ・ドル	10,169	44,115,206	10,162	44,082,159	3.50	2026/1/1	2.84
8	アメリカ	FG A47413	特殊債券	366,578	アメリカ・ドル	10,098	37,016,250	10,079	36,947,641	4.50	2035/10/1	2.38
9	アメリカ	FG A90657	特殊債券	351,450	アメリカ・ドル	10,507	36,927,836	10,488	36,858,754	4.50	2040/1/1	2.37
10	アメリカ	FN 930543	特殊債券	343,880	アメリカ・ドル	10,174	34,986,817	10,217	35,134,620	4.50	2029/2/1	2.26
11	アメリカ	FNCL 3 4/13	特殊債券	320,000	アメリカ・ドル	9,674	30,956,558	9,700	31,041,014	3.00	2043/4/25	2.00
12	アメリカ	G2 80727	特殊債券	285,871	アメリカ・ドル	9,769	27,925,540	9,879	28,240,915	1.75	2033/8/20	1.82
13	アメリカ	GNR 2010-116 MP	特殊債券	271,513	アメリカ・ドル	9,905	26,892,015	10,219	27,744,910	3.50	2040/9/16	1.79
14	アメリカ	FN AB5215	特殊債券	276,159	アメリカ・ドル	10,011	27,645,367	9,983	27,569,787	3.00	2027/5/1	1.77
15	アメリカ	FN 676766	特殊債券	261,590	アメリカ・ドル	10,011	26,186,962	9,969	26,078,712	2.45	2033/1/1	1.68
16	アメリカ	NGN 2010-R2 1A	特殊債券	275,401	アメリカ・ドル	9,440	25,997,314	9,434	25,981,255	0.57	2017/11/6	1.67
17	アメリカ	FG G06391	特殊債券	250,753	アメリカ・ドル	10,334	25,912,613	10,335	25,914,735	4.00	2041/3/1	1.67
18	アメリカ	FN 683352	特殊債券	244,609	アメリカ・ドル	10,051	24,586,229	10,053	24,591,521	2.51	2033/2/1	1.58
19	アメリカ	LLB GOLD 4.0 GOLDMAN	特殊債券	229,741	アメリカ・ドル	10,506	24,136,936	10,373	23,830,978	4.00	2040/12/15	1.53
20	アメリカ	FHR 2812 MF	特殊債券	225,583	アメリカ・ドル	9,416	21,241,536	9,460	21,339,979	0.65	2034/6/15	1.37
21	アメリカ	NGN 2010-R3 1A	特殊債券	221,728	アメリカ・ドル	9,461	20,977,819	9,488	21,037,460	0.76	2020/12/8	1.35
22	アメリカ	FN MA0023	特殊債券	203,362	アメリカ・ドル	10,260	20,865,690	10,237	20,819,023	5.00	2029/4/1	1.34
23	アメリカ	FNR 2003-131 FC	特殊債券	217,045	アメリカ・ドル	9,569	20,770,136	9,576	20,783,405	1.10	2034/1/25	1.34
24	アメリカ	FN MA1241	特殊債券	208,537	アメリカ・ドル	9,866	20,573,776	9,841	20,521,410	2.50	2022/11/1	1.32
25	アメリカ	FNM DISCOUNT NT 0.0%	特殊債券	215,000	アメリカ・ドル	9,401	20,211,853	9,403	20,216,099	0.00	2013/6/18	1.30
26	アメリカ	FG J13884	特殊債券	197,800	アメリカ・ドル	10,046	19,870,483	10,065	19,907,875	3.50	2025/12/1	1.28
27	アメリカ	NGN 2010-R2 2A	特殊債券	203,076	アメリカ・ドル	9,446	19,183,337	9,491	19,274,441	0.67	2020/11/5	1.24
28	アメリカ	FN676712	特殊債券	190,669	アメリカ・ドル	9,994	19,055,502	9,962	18,994,353	2.39	2032/12/1	1.22
29	アメリカ	FN 257281	特殊債券	182,057	アメリカ・ドル	10,319	18,786,783	10,235	18,632,681	5.00	2028/7/1	1.20
30	アメリカ	FG E04113	特殊債券	189,163	アメリカ・ドル	9,827	18,588,123	9,751	18,445,264	2.50	2027/11/1	1.19

（注1）外貨建証券の評価金額は、平成25年 3 月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注2）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注3）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

b．種類別投資比率

平成25年 3 月29日現在

資産の種類	投資比率（％）
特殊債券	93.31
国債証券	4.41
合計	97.72

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成25年3月29日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成14年10月21日)	10,153	10,173	4,304,626,372	4,313,105,704
第2期末 (平成14年11月20日)	9,918	9,953	4,329,486,194	4,344,763,918
第3期末 (平成14年12月20日)	9,806	9,841	4,307,379,536	4,322,753,992
第4期末 (平成15年1月20日)	9,559	9,594	4,214,410,233	4,229,841,626
第5期末 (平成15年2月20日)	9,654	9,689	4,249,357,958	4,264,764,009
第6期末 (平成15年3月20日)	9,713	9,748	4,361,143,713	4,376,858,897
第7期末 (平成15年4月21日)	9,664	9,699	4,300,479,573	4,316,055,057
第8期末 (平成15年5月20日)	9,490	9,525	4,159,711,475	4,175,052,166
第9期末 (平成15年6月20日)	9,566	9,601	4,074,159,976	4,089,067,250
第10期末 (平成15年7月22日)	9,498	9,533	4,203,679,833	4,219,170,982
第11期末 (平成15年8月20日)	9,388	9,423	4,594,737,124	4,611,867,095
第12期末 (平成15年9月22日)	8,917	8,952	4,384,312,510	4,401,522,169
第13期末 (平成15年10月20日)	8,611	8,641	4,210,134,115	4,224,802,210
第14期末 (平成15年11月20日)	8,664	8,684	4,146,440,492	4,156,011,693
第15期末 (平成15年12月22日)	8,603	8,626	3,989,936,449	4,000,603,125
第16期末 (平成16年1月20日)	8,587	8,608	3,938,366,683	3,947,998,695
第17期末 (平成16年2月20日)	8,584	8,605	3,916,451,602	3,926,032,671
第18期末 (平成16年3月22日)	8,630	8,651	3,809,213,167	3,818,482,306
第19期末 (平成16年4月20日)	8,617	8,638	3,773,108,178	3,782,303,245
第20期末 (平成16年5月20日)	8,757	8,778	3,785,684,795	3,794,762,985
第21期末 (平成16年6月21日)	8,461	8,484	3,583,207,863	3,592,948,144
第22期末 (平成16年7月20日)	8,545	8,567	3,524,907,182	3,533,982,478
第23期末 (平成16年8月20日)	8,683	8,706	3,467,432,820	3,476,617,723
第24期末 (平成16年9月21日)	8,783	8,806	3,442,754,662	3,451,769,923
第25期末 (平成16年10月20日)	8,656	8,679	3,343,495,270	3,352,379,596
第26期末 (平成16年11月22日)	8,216	8,237	3,095,147,029	3,103,058,488
第27期末 (平成16年12月20日)	8,296	8,317	3,051,106,729	3,058,830,456
第28期末 (平成17年1月20日)	8,190	8,211	2,958,494,598	2,966,080,438
第29期末 (平成17年2月21日)	8,411	8,432	2,952,470,586	2,959,841,883
第30期末 (平成17年3月22日)	8,286	8,307	2,854,932,018	2,862,167,679
第31期末 (平成17年4月20日)	8,486	8,507	2,878,743,980	2,885,868,151
第32期末 (平成17年5月20日)	8,570	8,591	2,849,508,900	2,856,491,326
第33期末 (平成17年6月20日)	8,655	8,676	2,774,454,121	2,781,185,980
第34期末 (平成17年7月20日)	8,945	8,966	2,820,338,494	2,826,959,920
第35期末 (平成17年8月22日)	8,735	8,756	2,681,781,092	2,688,228,561
第36期末 (平成17年9月20日)	8,825	8,850	2,660,941,995	2,668,479,961
第37期末 (平成17年10月20日)	9,043	9,068	2,681,324,937	2,688,737,621

第38期末	（平成17年11月21日）	9,301	9,326	2,687,592,149	2,694,816,349
第39期末	（平成17年12月20日）	9,094	9,119	2,584,484,946	2,591,589,479
第40期末	（平成18年 1 月20日）	9,082	9,107	2,551,946,486	2,558,971,344
第41期末	（平成18年 2 月20日）	9,218	9,243	2,566,307,698	2,573,267,915
第42期末	（平成18年 3 月20日）	9,028	9,053	2,491,393,322	2,498,292,099
第43期末	（平成18年 4 月20日）	9,045	9,070	2,414,923,563	2,421,598,233
第44期末	（平成18年 5 月22日）	8,619	8,644	2,299,457,769	2,306,127,501
第45期末	（平成18年 6 月20日）	8,846	8,871	2,351,000,483	2,357,644,501
第46期末	（平成18年 7 月20日）	8,973	8,998	2,332,342,523	2,338,840,805
第47期末	（平成18年 8 月21日）	9,014	9,039	2,287,699,477	2,294,044,156
第48期末	（平成18年 9 月20日）	9,185	9,210	2,266,043,508	2,272,211,177
第49期末	（平成18年10月20日）	9,249	9,274	2,222,976,029	2,228,984,992
第50期末	（平成18年11月20日）	9,288	9,313	2,206,716,542	2,212,656,076
第51期末	（平成18年12月20日）	9,354	9,379	2,140,646,486	2,146,367,767
第52期末	（平成19年 1 月22日）	9,545	9,570	2,124,305,474	2,129,869,460
第53期末	（平成19年 2 月20日）	9,455	9,480	2,056,756,571	2,062,195,021
第54期末	（平成19年 3 月20日）	9,343	9,368	1,990,237,463	1,995,562,694
第55期末	（平成19年 4 月20日）	9,389	9,414	1,927,482,633	1,932,614,924
第56期末	（平成19年 5 月21日）	9,530	9,555	1,908,032,664	1,913,037,937
第57期末	（平成19年 6 月20日）	9,587	9,612	1,869,711,033	1,874,586,588
第58期末	（平成19年 7 月20日）	9,485	9,510	1,824,065,862	1,828,873,676
第59期末	（平成19年 8 月20日）	8,930	8,955	1,675,341,253	1,680,031,208
第60期末	（平成19年 9 月20日）	9,190	9,215	1,692,592,622	1,697,197,097
第61期末	（平成19年10月22日）	9,104	9,129	1,655,535,893	1,660,081,829
第62期末	（平成19年11月20日）	8,841	8,866	1,579,189,175	1,583,654,897
第63期末	（平成19年12月20日）	9,021	9,046	1,597,072,807	1,601,498,700
第64期末	（平成20年 1 月21日）	8,736	8,761	1,529,016,776	1,533,392,156
第65期末	（平成20年 2 月20日）	8,743	8,768	1,514,774,640	1,519,105,924
第66期末	（平成20年 3 月21日）	8,022	8,047	1,379,458,601	1,383,757,396
第67期末	（平成20年 4 月21日）	8,171	8,196	1,351,548,325	1,355,683,384
第68期末	（平成20年 5 月20日）	8,285	8,310	1,360,762,543	1,364,868,402
第69期末	（平成20年 6 月20日）	8,428	8,453	1,372,986,704	1,377,059,274
第70期末	（平成20年 7 月22日）	8,290	8,315	1,297,288,221	1,301,200,425
第71期末	（平成20年 8 月20日）	8,602	8,627	1,325,893,657	1,329,747,179
第72期末	（平成20年 9 月22日）	8,286	8,311	1,224,673,396	1,228,368,531
第73期末	（平成20年10月20日）	7,795	7,820	1,134,749,411	1,138,388,749
第74期末	（平成20年11月20日）	7,369	7,394	1,054,063,205	1,057,639,348
第75期末	（平成20年12月22日）	6,954	6,979	981,377,305	984,905,441
第76期末	（平成21年 1 月20日）	6,886	6,911	950,561,668	954,012,673
第77期末	（平成21年 2 月20日）	7,092	7,117	972,643,841	976,072,604
第78期末	（平成21年 3 月23日）	7,278	7,303	981,501,949	984,873,335
第79期末	（平成21年 4 月20日）	7,607	7,632	1,002,198,220	1,005,491,993

第80期末	（平成21年 5 月20日）	7,401	7,426	962,890,019	966,142,537
第81期末	（平成21年 6 月22日）	7,289	7,314	932,296,333	935,494,048
第82期末	（平成21年 7 月21日）	7,220	7,245	890,207,027	893,289,607
第83期末	（平成21年 8 月20日）	7,400	7,425	887,969,853	890,969,617
第84期末	（平成21年 9 月24日）	7,148	7,173	836,582,863	839,508,825
第85期末	（平成21年10月20日）	7,126	7,151	817,666,740	820,535,234
第86期末	（平成21年11月20日）	7,026	7,051	773,565,980	776,318,611
第87期末	（平成21年12月21日）	7,106	7,131	758,850,185	761,519,946
第88期末	（平成22年 1 月20日）	7,132	7,157	745,238,910	747,851,246
第89期末	（平成22年 2 月22日）	7,169	7,194	724,778,641	727,305,953
第90期末	（平成22年 3 月23日）	7,085	7,110	700,226,584	702,697,547
第91期末	（平成22年 4 月20日）	7,228	7,253	701,614,024	704,040,705
第92期末	（平成22年 5 月20日）	7,256	7,281	694,117,548	696,508,917
第93期末	（平成22年 6 月21日）	7,159	7,184	678,579,131	680,948,840
第94期末	（平成22年 7 月20日）	6,874	6,899	635,275,194	637,585,775
第95期末	（平成22年 8 月20日）	6,741	6,766	610,688,630	612,953,436
第96期末	（平成22年 9 月21日）	6,758	6,783	610,208,719	612,465,935
第97期末	（平成22年10月20日）	6,439	6,464	576,405,368	578,643,442
第98期末	（平成22年11月22日）	6,565	6,590	569,883,789	572,053,821
第99期末	（平成22年12月20日）	6,528	6,553	554,645,990	556,770,224
第100期末	（平成23年 1 月20日）	6,375	6,400	540,910,858	543,032,058
第101期末	（平成23年 2 月21日）	6,398	6,423	531,387,097	533,463,594
第102期末	（平成23年 3 月22日）	6,257	6,282	519,788,441	521,865,291
第103期末	（平成23年 4 月20日）	6,393	6,418	523,317,836	525,364,193
第104期末	（平成23年 5 月20日）	6,323	6,348	514,759,905	516,795,075
第105期末	（平成23年 6 月20日）	6,211	6,236	504,638,566	506,669,783
第106期末	（平成23年 7 月20日）	6,128	6,153	475,293,629	477,232,553
第107期末	（平成23年 8 月22日）	5,994	6,019	457,595,797	459,504,358
第108期末	（平成23年 9 月20日）	5,977	6,002	455,680,502	457,586,325
第109期末	（平成23年10月20日）	5,946	5,971	445,895,968	447,770,826
第110期末	（平成23年11月21日）	5,933	5,958	438,382,475	440,229,783
第111期末	（平成23年12月20日）	6,014	6,039	437,742,207	439,561,843
第112期末	（平成24年 1 月20日）	5,932	5,957	428,260,666	430,065,584
第113期末	（平成24年 2 月20日）	6,079	6,104	417,872,366	419,590,785
第114期末	（平成24年 3 月21日）	6,343	6,368	436,284,692	438,004,287
第115期末	（平成24年 4 月20日）	6,206	6,231	419,747,499	421,438,268
第116期末	（平成24年 5 月21日）	6,016	6,036	400,820,705	402,153,172
第117期末	（平成24年 6 月20日）	5,985	6,005	395,549,890	396,871,592
第118期末	（平成24年 7 月20日）	5,989	6,004	389,966,731	390,943,373
第119期末	（平成24年 8 月20日）	6,023	6,038	388,354,449	389,321,693
第120期末	（平成24年 9 月20日）	5,943	5,958	364,814,433	365,735,282
第121期末	（平成24年10月22日）	6,007	6,022	356,482,098	357,372,329

第122期末（平成24年11月20日）	6,143	6,158	357,276,325	358,148,790
第123期末（平成24年12月20日）	6,329	6,344	360,905,145	361,760,480
第124期末（平成25年1月21日）	6,725	6,740	382,527,143	383,380,401
第125期末（平成25年2月20日）	6,969	6,984	393,260,896	394,107,321
第126期末（平成25年3月21日）	7,106	7,121	387,265,434	388,082,924
平成24年3月末	6,253	-	427,060,433	-
4月末	6,170	-	413,837,412	-
5月末	6,000	-	396,858,592	-
6月末	6,015	-	395,429,631	-
7月末	5,956	-	385,657,843	-
8月末	5,962	-	369,275,850	-
9月末	5,898	-	355,174,409	-
10月末	6,033	-	358,071,824	-
11月末	6,193	-	354,915,953	-
12月末	6,501	-	370,718,867	-
平成25年1月末	6,799	-	385,832,782	-
2月末	6,875	-	381,096,258	-
3月29日	6,974	-	378,940,592	-

分配の推移

期間		1 万口当たり の分配金 (円)
第 1 期	自 平成14年 9 月27日 至 平成14年10月21日	20
第 2 期	自 平成14年10月22日 至 平成14年11月20日	35
第 3 期	自 平成14年11月21日 至 平成14年12月20日	35
第 4 期	自 平成14年12月21日 至 平成15年 1 月20日	35
第 5 期	自 平成15年 1 月21日 至 平成15年 2 月20日	35
第 6 期	自 平成15年 2 月21日 至 平成15年 3 月20日	35
第 7 期	自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 4 月21日	35
第 8 期	自 平成15年 4 月22日 至 平成15年 5 月20日	35
第 9 期	自 平成15年 5 月21日 至 平成15年 6 月20日	35
第10期	自 平成15年 6 月21日 至 平成15年 7 月22日	35
第11期	自 平成15年 7 月23日 至 平成15年 8 月20日	35
第12期	自 平成15年 8 月21日 至 平成15年 9 月22日	35
第13期	自 平成15年 9 月23日 至 平成15年10月20日	30
第14期	自 平成15年10月21日 至 平成15年11月20日	20
第15期	自 平成15年11月21日 至 平成15年12月22日	23
第16期	自 平成15年12月23日 至 平成16年 1 月20日	21
第17期	自 平成16年 1 月21日 至 平成16年 2 月20日	21
第18期	自 平成16年 2 月21日 至 平成16年 3 月22日	21
第19期	自 平成16年 3 月23日 至 平成16年 4 月20日	21
第20期	自 平成16年 4 月21日 至 平成16年 5 月20日	21
第21期	自 平成16年 5 月21日 至 平成16年 6 月21日	23
第22期	自 平成16年 6 月22日 至 平成16年 7 月20日	22

期間		1 万口当たり の分配金 (円)
第23期	自 平成16年 7 月21日 至 平成16年 8 月20日	23
第24期	自 平成16年 8 月21日 至 平成16年 9 月21日	23
第25期	自 平成16年 9 月22日 至 平成16年10月20日	23
第26期	自 平成16年10月21日 至 平成16年11月22日	21
第27期	自 平成16年11月23日 至 平成16年12月20日	21
第28期	自 平成16年12月21日 至 平成17年 1 月20日	21
第29期	自 平成17年 1 月21日 至 平成17年 2 月21日	21
第30期	自 平成17年 2 月22日 至 平成17年 3 月22日	21
第31期	自 平成17年 3 月23日 至 平成17年 4 月20日	21
第32期	自 平成17年 4 月21日 至 平成17年 5 月20日	21
第33期	自 平成17年 5 月21日 至 平成17年 6 月20日	21
第34期	自 平成17年 6 月21日 至 平成17年 7 月20日	21
第35期	自 平成17年 7 月21日 至 平成17年 8 月22日	21
第36期	自 平成17年 8 月23日 至 平成17年 9 月20日	25
第37期	自 平成17年 9 月21日 至 平成17年10月20日	25
第38期	自 平成17年10月21日 至 平成17年11月21日	25
第39期	自 平成17年11月22日 至 平成17年12月20日	25
第40期	自 平成17年12月21日 至 平成18年 1 月20日	25
第41期	自 平成18年 1 月21日 至 平成18年 2 月20日	25
第42期	自 平成18年 2 月21日 至 平成18年 3 月20日	25
第43期	自 平成18年 3 月21日 至 平成18年 4 月20日	25
第44期	自 平成18年 4 月21日 至 平成18年 5 月22日	25

期間		1 万口当たり の分配金 (円)
第45期	自 平成18年 5 月23日 至 平成18年 6 月20日	25
第46期	自 平成18年 6 月21日 至 平成18年 7 月20日	25
第47期	自 平成18年 7 月21日 至 平成18年 8 月21日	25
第48期	自 平成18年 8 月22日 至 平成18年 9 月20日	25
第49期	自 平成18年 9 月21日 至 平成18年10月20日	25
第50期	自 平成18年10月21日 至 平成18年11月20日	25
第51期	自 平成18年11月21日 至 平成18年12月20日	25
第52期	自 平成18年12月21日 至 平成19年 1 月22日	25
第53期	自 平成19年 1 月23日 至 平成19年 2 月20日	25
第54期	自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 3 月20日	25
第55期	自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 4 月20日	25
第56期	自 平成19年 4 月21日 至 平成19年 5 月21日	25
第57期	自 平成19年 5 月22日 至 平成19年 6 月20日	25
第58期	自 平成19年 6 月21日 至 平成19年 7 月20日	25
第59期	自 平成19年 7 月21日 至 平成19年 8 月20日	25
第60期	自 平成19年 8 月21日 至 平成19年 9 月20日	25
第61期	自 平成19年 9 月21日 至 平成19年10月22日	25
第62期	自 平成19年10月23日 至 平成19年11月20日	25
第63期	自 平成19年11月21日 至 平成19年12月20日	25
第64期	自 平成19年12月21日 至 平成20年 1 月21日	25
第65期	自 平成20年 1 月22日 至 平成20年 2 月20日	25
第66期	自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 3 月21日	25

期間		1 万口当たり の分配金 (円)
第67期	自 平成20年 3 月22日 至 平成20年 4 月21日	25
第68期	自 平成20年 4 月22日 至 平成20年 5 月20日	25
第69期	自 平成20年 5 月21日 至 平成20年 6 月20日	25
第70期	自 平成20年 6 月21日 至 平成20年 7 月22日	25
第71期	自 平成20年 7 月23日 至 平成20年 8 月20日	25
第72期	自 平成20年 8 月21日 至 平成20年 9 月22日	25
第73期	自 平成20年 9 月23日 至 平成20年10月20日	25
第74期	自 平成20年10月21日 至 平成20年11月20日	25
第75期	自 平成20年11月21日 至 平成20年12月22日	25
第76期	自 平成20年12月23日 至 平成21年 1 月20日	25
第77期	自 平成21年 1 月21日 至 平成21年 2 月20日	25
第78期	自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 3 月23日	25
第79期	自 平成21年 3 月24日 至 平成21年 4 月20日	25
第80期	自 平成21年 4 月21日 至 平成21年 5 月20日	25
第81期	自 平成21年 5 月21日 至 平成21年 6 月22日	25
第82期	自 平成21年 6 月23日 至 平成21年 7 月21日	25
第83期	自 平成21年 7 月22日 至 平成21年 8 月20日	25
第84期	自 平成21年 8 月21日 至 平成21年 9 月24日	25
第85期	自 平成21年 9 月25日 至 平成21年10月20日	25
第86期	自 平成21年10月21日 至 平成21年11月20日	25
第87期	自 平成21年11月21日 至 平成21年12月21日	25
第88期	自 平成21年12月22日 至 平成22年 1 月20日	25

期間		1 万口当たり の分配金 (円)
第89期	自 平成22年 1 月21日 至 平成22年 2 月22日	25
第90期	自 平成22年 2 月23日 至 平成22年 3 月23日	25
第91期	自 平成22年 3 月24日 至 平成22年 4 月20日	25
第92期	自 平成22年 4 月21日 至 平成22年 5 月20日	25
第93期	自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 6 月21日	25
第94期	自 平成22年 6 月22日 至 平成22年 7 月20日	25
第95期	自 平成22年 7 月21日 至 平成22年 8 月20日	25
第96期	自 平成22年 8 月21日 至 平成22年 9 月21日	25
第97期	自 平成22年 9 月22日 至 平成22年10月20日	25
第98期	自 平成22年10月21日 至 平成22年11月22日	25
第99期	自 平成22年11月23日 至 平成22年12月20日	25
第100期	自 平成22年12月21日 至 平成23年 1 月20日	25
第101期	自 平成23年 1 月21日 至 平成23年 2 月21日	25
第102期	自 平成23年 2 月22日 至 平成23年 3 月22日	25
第103期	自 平成23年 3 月23日 至 平成23年 4 月20日	25
第104期	自 平成23年 4 月21日 至 平成23年 5 月20日	25
第105期	自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 6 月20日	25
第106期	自 平成23年 6 月21日 至 平成23年 7 月20日	25
第107期	自 平成23年 7 月21日 至 平成23年 8 月22日	25

期間		1 万口当たり の分配金 (円)
第108期	自 平成23年 8 月23日 至 平成23年 9 月20日	25
第109期	自 平成23年 9 月21日 至 平成23年10月20日	25
第110期	自 平成23年10月21日 至 平成23年11月21日	25
第111期	自 平成23年11月22日 至 平成23年12月20日	25
第112期	自 平成23年12月21日 至 平成24年 1 月20日	25
第113期	自 平成24年 1 月21日 至 平成24年 2 月20日	25
第114期	自 平成24年 2 月21日 至 平成24年 3 月21日	25
第115期	自 平成24年 3 月22日 至 平成24年 4 月20日	25
第116期	自 平成24年 4 月21日 至 平成24年 5 月21日	20
第117期	自 平成24年 5 月22日 至 平成24年 6 月20日	20
第118期	自 平成24年 6 月21日 至 平成24年 7 月20日	15
第119期	自 平成24年 7 月21日 至 平成24年 8 月20日	15
第120期	自 平成24年 8 月21日 至 平成24年 9 月20日	15
第121期	自 平成24年 9 月21日 至 平成24年10月22日	15
第122期	自 平成24年10月23日 至 平成24年11月20日	15
第123期	自 平成24年11月21日 至 平成24年12月20日	15
第124期	自 平成24年12月21日 至 平成25年 1 月21日	15
第125期	自 平成25年 1 月22日 至 平成25年 2 月20日	15
第126期	自 平成25年 2 月21日 至 平成25年 3 月21日	15

収益率の推移

	収益率（％）
第 1 期	1.73
第 2 期	1.97
第 3 期	0.78
第 4 期	2.16
第 5 期	1.36
第 6 期	0.97
第 7 期	0.14
第 8 期	1.44
第 9 期	1.17
第10期	0.34
第11期	0.79
第12期	4.64
第13期	3.10
第14期	0.85
第15期	0.44
第16期	0.06
第17期	0.21
第18期	0.78
第19期	0.09
第20期	1.87
第21期	3.12
第22期	1.25
第23期	1.88
第24期	1.42
第25期	1.18
第26期	4.84
第27期	1.23
第28期	1.02
第29期	2.95
第30期	1.24
第31期	2.67
第32期	1.24
第33期	1.24
第34期	3.59
第35期	2.11
第36期	1.32
第37期	2.75
第38期	3.13
第39期	1.96

	収益率（％）
第40期	0.14
第41期	1.77
第42期	1.79
第43期	0.47
第44期	4.43
第45期	2.92
第46期	1.72
第47期	0.74
第48期	2.17
第49期	0.97
第50期	0.69
第51期	0.98
第52期	2.31
第53期	0.68
第54期	0.92
第55期	0.76
第56期	1.77
第57期	0.86
第58期	0.80
第59期	5.59
第60期	3.19
第61期	0.66
第62期	2.61
第63期	2.32
第64期	2.88
第65期	0.37
第66期	7.96
第67期	2.17
第68期	1.70
第69期	2.03
第70期	1.34
第71期	4.07
第72期	3.38
第73期	5.62
第74期	5.14
第75期	5.29
第76期	0.62
第77期	3.35
第78期	2.98

	収益率（％）
第79期	4.86
第80期	2.38
第81期	1.18
第82期	0.60
第83期	2.84
第84期	3.07
第85期	0.04
第86期	1.05
第87期	1.49
第88期	0.72
第89期	0.87
第90期	0.82
第91期	2.37
第92期	0.73
第93期	0.99
第94期	3.63
第95期	1.57
第96期	0.62
第97期	4.35
第98期	2.35
第99期	0.18
第100期	1.96
第101期	0.75
第102期	1.81

	収益率（％）
第103期	2.57
第104期	0.70
第105期	1.38
第106期	0.93
第107期	1.78
第108期	0.13
第109期	0.10
第110期	0.20
第111期	1.79
第112期	0.95
第113期	2.90
第114期	4.75
第115期	1.77
第116期	2.74
第117期	0.18
第118期	0.32
第119期	0.82
第120期	1.08
第121期	1.33
第122期	2.51
第123期	3.27
第124期	6.49
第125期	3.85
第126期	2.18

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

（４）設定及び解約の実績

当ファンドの設定日（平成14年９月27日）から第126期末（平成25年３月21日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数（口）	解約口数（口）
第１期	4,239,716,424	50,000
第２期	125,397,809	0
第３期	35,909,683	8,272,108
第４期	20,216,490	3,948,843
第５期	52,961,363	60,201,894
第６期	106,816,739	18,492,828
第７期	12,929,519	52,844,054
第８期	15,102,293	82,185,829
第９期	4,603,922	128,437,448
第10期	316,278,201	149,456,798
第11期	530,466,224	62,231,406
第12期	64,792,949	42,024,840
第13期	26,387,069	54,067,324
第14期	9,168,349	112,932,989
第15期	6,083,863	153,999,152
第16期	1,027,702	52,040,486
第17期	41,929,198	66,187,916
第18期	2,005,692	150,543,737
第19期	4,608,844	39,880,873
第20期	7,343,156	62,998,994
第21期	840,620	88,883,517
第22期	1,594,706	111,364,842
第23期	6,552	131,705,106
第24期	256,256	74,013,548
第25期	406,699	57,335,228
第26期	409,660	95,798,641
第27期	6,575	89,402,720
第28期	6,528	65,667,134
第29期	6,630	102,170,012
第30期	6,473	64,594,985
第31期	18,044	53,108,533
第32期	270,282	67,767,959
第33期	6,399	119,323,945
第34期	6,353	52,593,501
第35期	6,050	82,842,780
第36期	6,322	55,042,990
第37期	852,098	50,965,002

第38期	6,782	75,400,538
第39期	1,091,893	48,958,676
第40期	27,464	31,897,109
第41期	6,717	25,863,199
第42期	112,646	24,688,902
第43期	5,198	89,647,974
第44期	575,042	2,550,000
第45期	6,072	10,291,931
第46期	1,406,852	59,700,933
第47期	16,282	61,457,521
第48期	218,894	71,023,223
第49期	5,191	63,487,574
第50期	5,170	27,776,500
第51期	25,552	87,326,703
第52期	13,570	62,931,859
第53期	3,509	50,217,596
第54期	3,549	45,291,516
第55期	1,445,331	78,621,258
第56期	731,550	51,538,683
第57期	3,135,574	55,022,727
第58期	634,666	27,731,201
第59期	364,914	47,508,478
第60期	1,188,617	35,380,551
第61期	846,530	24,262,171
第62期	2,502,543	34,587,985
第63期	251,358	16,182,969
第64期	130,303	20,335,368
第65期	253,473	17,892,196
第66期	321,679	13,317,062
第67期	208,890	65,703,319
第68期	520,921	12,201,023
第69期	45,042	13,360,434
第70期	330,594	64,477,356
第71期	68,373	23,540,828
第72期	66,216	63,421,304
第73期	82,767	22,401,396
第74期	155,138	25,433,070
第75期	66,771	19,269,568
第76期	54,129	30,906,455
第77期	68,573	8,965,646
第78期	51,077	23,001,890
第79期	53,650	31,098,624

第80期	77,308	16,579,490
第81期	37,276	21,958,424
第82期	361,615	46,415,496
第83期	25,130	33,151,580
第84期	65,742	29,586,797
第85期	69,466	23,056,367
第86期	26,467	46,371,605
第87期	55,398	33,203,555
第88期	114,115	23,084,036
第89期	54,932	34,064,729
第90期	283,704	22,823,265
第91期	225,301	17,937,867
第92期	167,656	14,292,599
第93期	73,124	8,737,194
第94期	55,211	23,706,274
第95期	92,992	18,402,961
第96期	55,112	3,091,356
第97期	53,293	7,710,000
第98期	80,503	27,297,312
第99期	83,874	18,403,009
第100期	126,869	1,340,342
第101期	299,592	18,180,869
第102期	246,428	105,496
第103期	174,355	12,371,438
第104期	103,974	4,578,574
第105期	116,683	1,697,830
第106期	32,129,682	69,046,903
第107期	194,142	12,339,392
第108期	51,077	1,146,445
第109期	37,990	12,423,805
第110期	21,241	11,041,248
第111期	23,125	11,092,190
第112期	85,043	5,972,177
第113期	176,804	34,776,424
第114期	7,586,196	7,115,834
第115期	107,080	11,637,477
第116期	174,190	10,247,891
第117期	73,258	5,455,971
第118期	54,114	9,810,553
第119期	70,538	6,335,544
第120期	84,718	31,015,124
第121期	41,501	20,453,509

第122期	40,012	11,883,462
第123期	67,740	11,488,290
第124期	135,714	1,519,768
第125期	87,637	4,643,544
第126期	414,715	19,704,471

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(基準日:2013年3月29日)

基準価額・純資産の推移



(注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資した
ものとして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。
(注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に
対して年率1.428%(税込み))は控除されております(以下同じ)。
(注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
(注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基
準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	6.974円
純資産総額	3.79億円

(注) 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率(対純資産)

損保ジャパン-TCW-MBS マザーファンド	99.12%
コール・ローン等	0.88%
合計	100.00%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2012年11月	15円	(注1) 直近5期分の分 配実績を記載し ております。
2012年12月	15円	
2013年01月	15円	(注2) 収益分配金額は 委託会社が決定 します。分配を行 わないこともあ ります。
2013年02月	15円	
2013年03月	15円	
直近1年間累計	200円	
設定来累計	3,082円	

年間収益率の推移(暦年ベース)



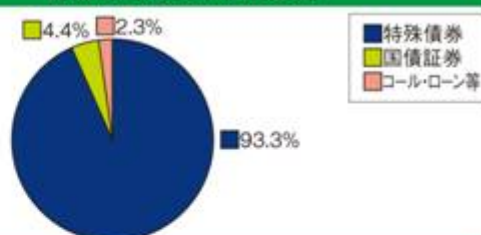
(注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。
(注2) 2013年は年初から基準日までの騰落率です。
(注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

主要な資産の状況(マザーファンド)

構成比率(対純資産)

公社債	97.72%
コール・ローン等	2.28%
合計	100.00%

種類別構成比率(対純資産)



組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	FNCI 2.5 4/13	特殊債券	2028/04/25	6.1%
2	G2SF 3565	特殊債券	2034/05/20	5.0%
3	US TREASURY N/B 0.25%	国債証券	2015/08/15	3.3%
4	FG G06360	特殊債券	2041/03/01	3.2%
5	FG A95668	特殊債券	2040/12/01	3.1%
6	FG G06361	特殊債券	2041/03/01	3.0%
7	FN AH1183	特殊債券	2026/01/01	2.8%
8	FG A47413	特殊債券	2035/10/01	2.4%
9	FG A90657	特殊債券	2040/01/01	2.4%
10	FN 930543	特殊債券	2029/02/01	2.3%
銘柄数				75銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

（略）

（3）当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

（3）当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

（略）

3 資産管理等の概要

（1）資産の評価

<訂正前>

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

（略）

<訂正後>

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年9月21日から平成25年3月21日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

損保ジャパン-TCW・MBSファンド（毎月分配型）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 （平成24年9月20日現在）	当期 （平成25年3月21日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,216,668	5,898,241
親投資信託受益証券	360,968,675	382,625,599
流動資産合計	366,185,343	388,523,840
資産合計	366,185,343	388,523,840
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	920,849	817,490
未払受託者報酬	19,752	19,342
未払委託者報酬	428,013	419,325
その他未払費用	2,296	2,249
流動負債合計	1,370,910	1,258,406
負債合計	1,370,910	1,258,406
純資産の部		
元本等		
元本	613,899,395	544,993,670
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	249,084,962	157,728,236
純資産合計	364,814,433	387,265,434
負債純資産合計	366,185,343	388,523,840

[次へ](#)

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 平成24年 3 月22日 至 平成24年 9 月20日	当期 自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日
営業収益		
受取利息	1,001	971
有価証券売買等損益	16,575,602	74,036,924
営業収益合計	16,574,601	74,037,895
営業費用		
受託者報酬	125,672	116,281
委託者報酬	2,723,841	2,520,362
その他費用	14,602	13,511
営業費用合計	2,864,115	2,650,154
営業利益又は営業損失（ ）	19,438,716	71,387,741
経常利益又は経常損失（ ）	19,438,716	71,387,741
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,438,716	71,387,741
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	163,969	194,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	251,553,365	249,084,962
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,173,032	25,556,912
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,173,032	25,556,912
剰余金減少額又は欠損金増加額	220,209	257,730
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	220,209	257,730
分配金	7,209,673	5,135,204
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	249,084,962	157,728,236

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当計算期間は期末が休日のため平成24年 9 月21日から平成25年 3 月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 (平成24年 9 月20日現在)	当期 (平成25年 3 月21日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	613,899,395口	544,993,670口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 249,084,962円	元本の欠損 157,728,236円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.5943円 (1万口当たり純資産額 5,943円)	1口当たり純資産額 0.7106円 (1万口当たり純資産額 7,106円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 3 月22日 至 平成24年 9 月20日	当期 自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
692,296円	640,479円

2. 分配金の計算過程

平成24年3月22日から平成24年4月20日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（695,319円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（952,433円）及び分配準備積立金（4,988,849円）を対象収益（6,636,601円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から695,319円、分配準備積立金から995,450円の合計1,690,769円（1万口当り25円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年4月21日から平成24年5月21日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（640,166円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（939,343円）及び分配準備積立金（3,938,998円）を対象収益（5,518,507円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から640,166円、分配準備積立金から692,301円の合計1,332,467円（1万口当り20円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年5月22日から平成24年6月20日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（606,858円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（932,168円）及び分配準備積立金（3,222,159円）を対象収益（4,761,185円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から606,858円、分配準備積立金から714,844円の合計1,321,702円（1万口当り20円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年6月21日から平成24年7月20日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（793,908円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（918,650円）及び分配準備積立金（2,472,791円）を対象収益（4,185,349円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から793,908円、分配準備積立金から182,734円の合計976,642円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

2. 分配金の計算過程

平成24年9月21日から平成24年10月22日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（920,158円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（838,144円）及び分配準備積立金（1,779,568円）を対象収益（3,537,870円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から890,231円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年10月23日から平成24年11月20日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（866,191円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（821,552円）及び分配準備積立金（1,776,012円）を対象収益（3,463,755円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から866,191円、分配準備積立金から6,274円の合計872,465円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年11月21日から平成24年12月20日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（910,349円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（805,688円）及び分配準備積立金（1,737,962円）を対象収益（3,453,999円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から855,335円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年12月21日から平成25年1月21日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,056,969円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（804,282円）及び分配準備積立金（1,788,354円）を対象収益（3,649,605円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から853,258円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年7月21日から平成24年8月20日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（968,151円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（910,098円）及び分配準備積立金（2,271,346円）を対象収益（4,149,595円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から967,244円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年8月21日から平成24年9月20日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（569,350円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（866,817円）及び分配準備積立金（2,181,365円）を対象収益（3,617,532円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から569,350円、分配準備積立金から351,499円の合計920,849円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

平成25年1月22日から平成25年2月20日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（975,453円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（798,191円）及び分配準備積立金（1,976,526円）を対象収益（3,750,170円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から846,425円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

平成25年2月21日から平成25年3月21日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（903,304円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（772,634円）及び分配準備積立金（2,044,596円）を対象収益（3,720,534円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から817,490円（1万口当り15円）を分配に充てることに決定しました。

（金融商品に関する注記）

	前期 自 平成24年 3 月22日 至 平成24年 9 月20日	当期 自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（２）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p>	<p>（１）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（２）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（３）金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p> <p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>（２）時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--------------------------	---	--

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 （平成24年 9 月20日現在）	当期 （平成25年 3 月21日現在）
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	前期 自 平成24年 3 月22日 至 平成24年 9 月20日	当期 自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	687,838,057円	613,899,395円
期中追加設定元本額	563,898円	787,319円
期中解約元本額	74,502,560円	69,693,044円

（有価証券関係）

前期（自平成24年 3 月22日 至平成24年 9 月20日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,531,336
合計	3,531,336

当期（自平成24年 9 月21日 至平成25年 3 月21日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,731,529
合計	8,731,529

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

（４）附属明細表

有価証券明細表

（ ）株式

該当事項はございません。

（ ）株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成25年 3 月21日現在

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン-TCW・MBS マザーファンド	223,313,645	382,625,599	-
合計		223,313,645	382,625,599	-

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

< 参考 >

当ファンドは「損保ジャパン - T C W ・ M B S マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン - T C W ・ M B S マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年9月20日現在)	(平成25年3月21日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	87,384,929	186,152,222
コール・ローン	17,606,902	17,935,313
国債証券	52,104,347	69,897,998
特殊債券	1,350,549,053	1,458,188,283
社債券	28,630,029	-
未収入金	74,887,605	36,405,520
未収利息	4,139,694	3,687,476
前払費用	27,574	17,366
流動資産合計	1,615,330,133	1,772,284,178
資産合計	1,615,330,133	1,772,284,178
負債の部		
流動負債		
未払金	121,574,024	187,421,023
流動負債合計	121,574,024	187,421,023
負債合計	121,574,024	187,421,023
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	1,066,689,713	924,956,225
剰余金		
剰余金	427,066,396	659,906,930
純資産合計	1,493,756,109	1,584,863,155
負債・純資産合計	1,615,330,133	1,772,284,178

「損保ジャパン-T C W ・ M B S マザーファンド」は、平成10年10月30日に信託契約を締結し、平成24年11月8日に第14期決算を行いました。上の表は、平成24年9月20日及び平成25年3月21日現在における同マザーファンドの状況です。(同マザーファンドの計算期間は「損保ジャパン-T C W ・ M B S ファンド(毎月分配型)」の計算期間とは異なります。)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成24年 9月21日 至 平成25年 3月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券・特殊債券・社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
5. その他	当計算期間は期末が休日のため平成24年 9月21日から平成25年 3月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年 9月20日現在)	(平成25年 3月21日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,066,689,713口	924,956,225口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.4004円</p> <p>(1万口当たり純資産額 14,004円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.7134円</p> <p>(1万口当たり純資産額 17,134円)</p>

（金融商品に関する注記）

	自 平成24年 3 月22日 至 平成24年 9 月20日	自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日
1．金融商品の状況に関する事項	<p>（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（２）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p>	<p>（１）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（２）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（３）金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法</p> <p>国債証券・特殊債券・社債券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p> <p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>（２）時価の算定方法</p> <p>国債証券・特殊債券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
--------------------------	---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

（平成24年 9 月20日現在）	（平成25年 3 月21日現在）
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	自 平成24年 3 月22日 至 平成24年 9 月20日	自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	1,174,761,286円	1,066,689,713円
同期中における追加設定元本額	50,842,935円	11,613,999円
同期中における解約元本額	158,914,508円	153,347,487円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン-TCW・MBSオープンA コース(為替ヘッジあり)	281,557,939円	215,189,920円
損保ジャパン-TCW・MBSオープンB コース(為替ヘッジなし)	320,068,776円	292,585,429円
損保ジャパン-TCW・MBSファンド (毎月分配型)	257,761,122円	223,313,645円
スター・マンスリープラス	145,916,763円	131,474,037円
損保ジャパン TCW・MBSオープン (DC年金)Bコース(為替ヘッジなし)	61,385,113円	62,393,194円
(合計)	1,066,689,713円	924,956,225円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成24年 3 月22日 至平成24年 9 月20日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	5,674
特殊債券	24,824,049
社債券	395,698
合計	25,225,421

（自平成24年 9 月21日 至平成25年 3 月21日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	36,512
特殊債券	6,367,546
合計	6,331,034

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

() 株式

該当事項はございません。

() 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成25年3月21日現在

通貨	種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ・ドル	国債証券	US TREASURY N/B 1.125	189,000	189,457.38	-
	国債証券	US TREASURY N/B 0.25%	540,000	539,406.00	-
	特殊債券	FNMA ARM 392168	17,732	18,831.91	-
	特殊債券	FNMA PL#0555051	113,605	120,289.31	-
	特殊債券	FN676712	190,669	201,819.06	-
	特殊債券	FN 676697	106,041	112,332.78	-
	特殊債券	FN 676766	261,590	277,092.03	-
	特殊債券	FN 683352	244,609	261,291.83	-
	特殊債券	FNR 2003-21 FK	79,761	80,068.56	-
	特殊債券	G2 80727	285,871	300,064.00	-
	特殊債券	FG B15591	48,135	51,748.77	-
	特殊債券	G2SF 3565	771,452	829,666.18	-
	特殊債券	FHR 2812 MF	225,583	226,907.13	-
	特殊債券	FG A47413	366,578	392,319.51	-
	特殊債券	FN 930543	343,880	372,841.37	-
	特殊債券	FN 257281	182,057	198,050.91	-
	特殊債券	FN MA0023	203,362	221,290.04	-
	特殊債券	FHR 3626 MA	179,077	185,819.47	-
	特殊債券	FG A90657	351,450	391,396.34	-
	特殊債券	FN AD0546	46,027	49,240.14	-
	特殊債券	FHR 3346 FA	143,383	143,599.67	-
	特殊債券	FNR 2003-74 F	106,360	106,398.53	-
	特殊債券	FNR 2007-104 SA	1,088,155	182,276.92	-
	特殊債券	FHR 3384 SL	486,337	80,055.86	-
	特殊債券	FN 995793	106,867	117,577.10	-
	特殊債券	FG G12180	95,402	101,643.86	-
	特殊債券	FG G12057	87,599	93,330.43	-
	特殊債券	GNR 2010-29 BA	121,227	123,987.63	-
	特殊債券	GNR 2010-116 MP	271,513	294,827.94	-
	特殊債券	FNR 2006-51 SP	373,078	54,734.24	-
	特殊債券	NGN 2010-R2 1A	275,395	276,428.22	-
	特殊債券	NGN 2010-R2 2A	203,076	205,106.79	-
	特殊債券	LLB GOLD 4.0 GOLDMAN	229,741	253,161.11	-
	特殊債券	NGN 2010-R3 2A	97,778	98,877.92	-
	特殊債券	NGN 2010-R3 1A	221,728	223,200.42	-
	特殊債券	FG J13884	197,800	211,621.88	-
	特殊債券	GNR 2009-66 XS	375,706	55,221.23	-
	特殊債券	FN AD0849	135,136	153,474.06	-
	特殊債券	NGN 2011-R1 1A	158,305	159,032.96	-
	特殊債券	FNR 2009-33 FB	158,957	161,588.85	-
	特殊債券	NGN 2011-R2 1A	143,173	143,709.46	-

	特殊債券	NGN 2011-C1 2A	138,345	138,721.24	-
	特殊債券	NGN 2011-R4 1A	147,798	148,119.82	-
	特殊債券	NGN 2011-R5 1A	169,129	169,497.47	-
	特殊債券	FG G06391	250,753	275,296.37	-
	特殊債券	FG A95668	466,166	513,687.43	-
	特殊債券	FG G06360	476,083	524,614.42	-
	特殊債券	FN AH1183	433,810	469,386.56	-
	特殊債券	FG G06361	454,185	500,484.49	-
	特殊債券	FN AE0588	156,967	176,795.38	-
	特殊債券	FNR 2003-134 FC	199,450	200,930.30	-
	特殊債券	FHR 2610 FD	179,381	180,501.69	-
	特殊債券	FHR 3001 HS	47,819	57,614.70	-
	特殊債券	NGN 2011-R6 1A	130,070	130,308.06	-
	特殊債券	FNR 2003-131 FC	223,763	227,714.81	-
	特殊債券	FHR 2380 CF	133,871	135,289.83	-
	特殊債券	FNR 2012-33 F	176,109	177,942.33	-
	特殊債券	FN AB5215	276,159	293,769.32	-
	特殊債券	FN 254548	134,308	147,958.16	-
	特殊債券	FN AL0851	112,587	124,058.07	-
	特殊債券	FHR 2711 FA	150,091	152,229.64	-
	特殊債券	G2 MA0243	179,269	187,391.54	-
	特殊債券	FHMS K001 A2	63,716	70,803.95	-
	特殊債券	FN MA1241	208,537	217,479.44	-
	特殊債券	FG E04113	189,163	196,063.25	-
	特殊債券	FN MA1278	91,258	95,171.49	-
	特殊債券	FN MA1275	167,347	174,438.96	-
	特殊債券	FNM DISCOUNT NT 0.0%	215,000	214,944.10	-
	特殊債券	FNCL 3 4/13	320,000	329,248.00	-
	特殊債券	FNCI 2.5 4/13	970,000	1,005,162.50	-
	特殊債券	G2SF 3 4/13	185,000	192,803.30	-
	特殊債券	FNM DISCOUNT NT 0.0%	120,000	119,971.20	-
	特殊債券	FNCL 6 6/13	115,000	125,977.90	-
アメリカ・ドル 通貨計			17,104,328	15,934,163.52	-
				(1,528,086,281円)	-
ファンド計				(1,528,086,281円)	-

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額です。

（注2）外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
アメリカ・ドル	国債証券 2銘柄	4.41	4.57
アメリカ・ドル	特殊債券 71銘柄	92.01	95.43
合計	73銘柄	96.42	100.00

組入時価比率は通貨種類毎の組入時価の純資産に対する比率、合計額に対する比率は外貨建有価証券の時価総額に対する外貨毎の種類別の有価証券の時価の比率です。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成25年 3 月29日現在

資産総額（円）	379,410,358
負債総額（円）	469,766
純資産総額（ - ）（円）	378,940,592
発行済数量（口）	543,327,077
1 単位当り純資産額（ / ）（円）	0.6974

< 参 考 >

純資産額計算書

損保ジャパン - T C W ・ M B S マザーファンド

平成25年 3 月29日現在

資産総額（円）	1,554,257,357
負債総額（円）	0
純資産総額（ - ）（円）	1,554,257,357
発行済数量（口）	924,110,345
1 単位当り純資産額（ / ）（円）	1.6819

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成25年4月末現在）

資本金の額 1,550百万円
会社が発行する株式の総数 50,000株
発行済株式総数 24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成25年4月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

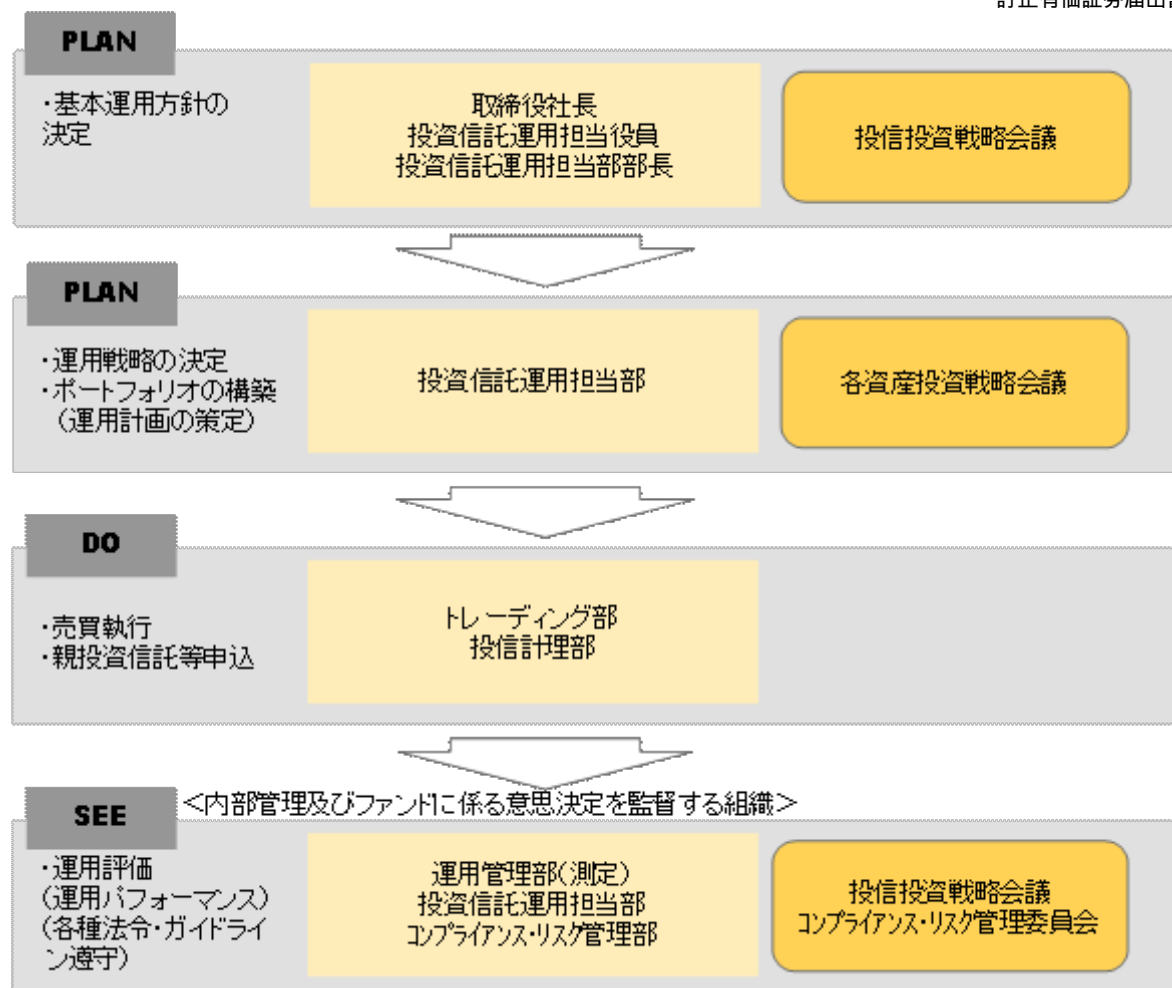
取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
 - ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
- 銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
 - ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2 事業の内容及び営業の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成25年4月末現在、計82本（追加型株式投資信託76本、単位型株式投資信託6本）であり、その純資産総額の合計は446,144百万円です。

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

< 更新・訂正後 >

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		1,405,679	1,657,198
2 前払費用		48,213	61,869
3 未収委託者報酬		454,473	445,492
4 未収運用受託報酬		218,965	225,939
5 未収収益		24	26
6 その他		657	5,123
流動資産合計		2,128,013	2,395,650
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	81,367	67,779
(2) 器具備品	* 1	47,612	24,189
有形固定資産合計		128,980	91,968
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		15	1
無形固定資産合計		4,550	4,536
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		25,013	26,392
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) その他		24	29
投資その他の資産合計		260,040	261,424
固定資産合計		393,571	357,929
資産合計		2,521,585	2,753,579

		前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）					
流動負債					
1 預り金			5,196		8,026
2 未払金					
（1）未払手数料		205,358		193,715	
（2）その他未払金	* 2	81,409	286,767	90,111	283,826
3 未払費用	* 2		165,776		174,396
4 未払消費税等			21,571		51,506
5 未払法人税等			7,947		8,408
6 賞与引当金			38,191		46,161
流動負債合計			525,451		572,327
固定負債					
1 退職給付引当金			27,191		36,984
2 資産除去債務			7,233		7,361
固定負債合計			34,424		44,345
負債合計			559,876		616,673
（純資産の部）					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
（1）資本準備金			504,824		413,280
（2）その他資本剰余金			840,448		-
資本剰余金合計			1,345,273		413,280
3 利益剰余金					
（1）その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			931,993		174,819
利益剰余金合計			931,993		174,819
株主資本合計			1,963,280		2,138,099
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,571		1,192
評価・換算差額等合計			1,571		1,192
純資産合計			1,961,708		2,136,906
負債・純資産合計			2,521,585		2,753,579

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,087,471		2,230,173	
2 運用受託報酬	* 1	1,119,624	3,207,095	2,102,922	4,333,096
営業費用					
1 支払手数料	* 1	983,355		1,036,217	
2 広告宣伝費		18,473		9,632	
3 公告費		4,353		2,605	
4 調査費		815,932		1,069,759	
(1) 調査費	* 1	375,917		514,165	
(2) 委託調査費	* 1	438,375		553,110	
(3) 図書費		1,640		2,483	
5 営業雑経費		153,663		146,308	
(1) 通信費		22,499		21,015	
(2) 印刷費		124,238		117,009	
(3) 諸会費		6,926	1,975,779	8,283	2,264,524
一般管理費					
1 給料		866,979		1,266,858	
(1) 役員報酬	*1, *2	35,800		48,673	
(2) 給料・手当		742,301		1,128,546	
(3) 賞与		88,877		89,637	
2 福利厚生費		84,635		85,435	
3 交際費		2,994		5,241	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		24,139		34,135	
6 法人事業税		8,453		10,345	
7 租税公課		5,779		6,466	
8 不動産賃借料		193,932		232,869	
9 退職給付費用		23,281		30,164	
10 賞与引当金繰入		38,191		46,161	

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
11 固定資産減価償却費		43,760		39,575	
12 諸経費	* 1	146,951	1,439,200	134,414	1,891,767
営業利益又は営業損失（ ）			207,884		176,803
営業外収益					
1 受取配当金		237		415	
2 受取利息		261		186	
3 有価証券売却益		362		613	
4 有価証券償還益		22		-	
5 為替差益		-		281	
6 雑益		1,432	2,315	817	2,314
営業外費用					
1 為替差損		1,783		-	
2 雑損		2	1,785	2,008	2,008
経常利益又は経常損失（ ）			207,354		177,110
特別損失					
1 固定資産除却損	* 3	241		1	
2 その他特別損失	* 4	26,796	27,038	-	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）			234,392		177,109
法人税、住民税及び事業税			2,290		2,290
当期純利益又は当期純損失（ ）			236,682		174,819

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,824	504,824
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	91,544
当期変動額合計	-	91,544
当期末残高	504,824	413,280
その他資本剰余金		
当期首残高	-	840,448
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	91,544
欠損填補	-	931,993
当期変動額合計	840,448	840,448
当期末残高	840,448	-
資本剰余金合計		
当期首残高	504,824	1,345,273
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
欠損填補	-	931,993
当期変動額合計	840,448	931,993
当期末残高	1,345,273	413,280
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	695,310	931,993
当期変動額		
欠損填補	-	931,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	236,682	1,106,812
当期末残高	931,993	174,819

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	695,310	931,993
当期変動額		
欠損填補	-	931,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	236,682	1,106,812
当期末残高	931,993	174,819
株主資本合計		
当期首残高	1,359,514	1,963,280
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	603,765	174,819
当期末残高	1,963,280	2,138,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	2,031	378
当期末残高	1,571	1,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	460	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	2,031	378
当期末残高	1,571	1,192
純資産合計		
当期首残高	1,359,974	1,961,708
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	601,734	175,197
当期末残高	1,961,708	2,136,906

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	21,783千円	35,372千円
器具備品	59,352	57,527

* 2．関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他未払金	10,000千円	10,000千円
未払費用	5,846	4,336

（損益計算書関係）

* 1．関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運用受託報酬	4,157千円	- 千円
支払手数料	5,745	-
調査費	721	-
委託調査費	53,500	77,288
役員報酬	-	6,174
諸経費	2,670	4,504

* 2．役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

* 3．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	241千円	1千円

* 4 . その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他特別損失	受入出向者負担金の見直しに伴う過年度影響額26,368千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額428千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,860株	7,225株	- 株	24,085株

(注) 当事業年度に増加しました7,225株は、平成22年10月 1 日付のゼスト・アセットマネジメント株式会社との合併に伴う新株発行であります。

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

（２）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	22,549	17,829	4,720
合計	22,549	17,829	4,720

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末 残高相当額		
１年内	4,254	886
１年超	886	-
合計	5,141	886

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	5,069	4,386
減価償却費相当額	4,509	3,913
支払利息相当額	353	132

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	1,405,679	1,405,679	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	9,263	9,263	-
資産計	1,414,942	1,414,942	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	10,642	10,642	-
資産計	1,667,840	1,667,840	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,405,302	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,408
合計	1,405,302	-	-	8,408

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,657,075	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,076	-	8,651
合計	1,657,075	1,076	-	8,651

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

４．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成23年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,263	10,835	1,571
	小 計	9,263	10,835	1,571
合計		9,263	10,835	1,571

当事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小 計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,565	10,835	1,269
	小 計	9,565	10,835	1,269
合計		10,642	11,835	1,192

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,362	366	4
合計	2,362	366	4

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,564	613	-
合計	19,564	613	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	27,191	36,984
退職給付引当金(千円)	27,191	36,984

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用等(千円)	23,281	30,164
退職給付費用(千円)	23,281	30,164

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	451,478千円	313,704千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	64,476	65,584
未払費用否認	15,722	17,652
賞与引当金	15,540	17,546
退職給付引当金	11,064	13,277
その他	8,882	9,776
繰延税金資産小計	567,163	437,541
評価性引当額	564,829	435,790
繰延税金資産合計	2,334	1,750
繰延税金負債		
固定資産除去価額	2,334	1,750
繰延税金負債合計	2,334	1,750
繰延税金資産（負債）の純額	-	-

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
住民税均等割	-	1.3
税務上の繰越欠損金の利用	-	41.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1.3

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）及び法人税等調整額に影響はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
期首残高（注）	5,685千円	7,233千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,438	-
時の経過による調整額	109	128
期末残高	7,233	7,361

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	167,685	-
日本興亜損害保険株式会社	106,182	-
株式会社損害保険ジャパン	73,474	-

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	-
日本興亜損害保険株式会社	483,987	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	-

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

記載すべき重要な取引はありません。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要な取引はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注１）	運用受託報酬の受取り	106,182	未収運用受託報酬	52,949

注１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注１）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注１）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注１）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注１）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注１）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（４）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	81,449.39円	88,723.53円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	11,561.28円	7,258.42円

- （注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,682	174,819
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,682	174,819
期中平均株式数（株）	20,472	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第28期中間会計期間 (平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		1,582,422
2 未収委託者報酬		467,848
3 未収運用受託報酬		436,465
4 未収収益		46
5 繰延税金資産		36,806
6 その他		57,463
流動資産合計		2,581,052
固定資産		
1 有形固定資産	1	80,472
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 長期差入保証金		193,917
(2) 繰延税金資産		11,349
(3) その他		67,239
投資その他の資産合計		272,505
固定資産合計		357,513
資産合計		2,938,566

		第28期中間会計期間 (平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		7,636
2 未払金		
(1) 未払手数料		201,681
(2) その他未払金		77,455
未払金合計		279,137
3 未払費用		190,554
4 未払法人税等		23,364
5 賞与引当金		45,381
6 役員賞与引当金		3,000
7 その他	2	23,482
流動負債合計		572,557
固定負債		
1 退職給付引当金		43,232
2 資産除去債務		7,427
固定負債合計		50,659
負債合計		623,216

		第28期中間会計期間 (平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		353,530
利益剰余金合計		353,530
株主資本合計		2,316,810
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		1,460
評価・換算差額等合計		1,460
純資産合計		2,315,349
負債・純資産合計		2,938,566

(2) 中間損益計算書

		第28期中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
1 委託者報酬		1,284,074	
2 運用受託報酬		1,040,532	2,324,607
営業費用			
1 支払手数料		589,402	
2 広告宣伝費		729	
3 公告費		200	
4 調査費		569,009	
(1) 調査費		263,823	
(2) 委託調査費		303,693	
(3) 図書費		1,492	
5 営業雑経費		74,959	
(1) 通信費		8,872	
(2) 印刷費		56,952	
(3) 諸会費		9,133	1,234,300
一般管理費			
1 給料		608,658	
(1) 役員報酬		31,123	
(2) 給料・手当		559,329	
(3) 賞与		18,204	
2 福利厚生費		49,047	
3 交際費		2,355	
4 旅費交通費		16,312	
5 法人事業税		5,630	
6 租税公課		4,035	
7 不動産賃借料		118,081	
8 退職給付費用		17,810	
9 賞与引当金繰入		45,381	
10 役員賞与引当金繰入		3,000	
11 固定資産減価償却費	1	11,629	
12 諸経費		59,950	941,895
営業利益			148,411

		第28期中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業外収益			
1 受取配当金		130	
2 受取利息		127	
3 雑益		508	766
営業外費用			
1 為替差損		802	
2 雑損		43	845
経常利益			148,332
税引前中間純利益			148,332
法人税、住民税及び事業税			17,776
法人税等調整額			48,155
中間純利益			178,710

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間
 (自 平成24年 4 月 1 日
 至 平成24年 9 月30日)

株主資本

資本金

当期首残高 1,550,000

当中間期変動額

当中間期変動額合計 -

当中間期末残高 1,550,000

資本剰余金

資本準備金

当期首残高 413,280

当中間期変動額

当中間期変動額合計 -

当中間期末残高 413,280

資本剰余金合計

当期首残高 413,280

当中間期変動額

当中間期変動額合計 -

当中間期末残高 413,280

利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高 174,819

当中間期変動額

中間純利益 178,710

当中間期変動額合計 178,710

当中間期末残高 353,530

利益剰余金合計

当期首残高 174,819

当中間期変動額

中間純利益 178,710

当中間期変動額合計 178,710

当中間期末残高 353,530

株主資本合計

当期首残高 2,138,099

当中間期変動額

中間純利益 178,710

当中間期変動額合計 178,710

当中間期末残高 2,316,810

第28期中間会計期間
（自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 9 月30日）

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

当期首残高 1,192

当中間期変動額

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） 267

当中間期変動額合計 267

当中間期末残高 1,460

評価・換算差額等合計

当期首残高 1,192

当中間期変動額

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） 267

当中間期変動額合計 267

当中間期末残高 1,460

純資産合計

当期首残高 2,136,906

当中間期変動額

中間純利益 178,710

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） 267

当中間期変動額合計 178,443

当中間期末残高 2,315,349

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間
（平成24年 9 月30日）

1 有形固定資産の減価償却累計額	104,073千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間
（自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 9 月30日）

1 減価償却実施額	
有形固定資産	11,628千円
無形固定資産	0千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．配当に関する事項

当中間会計期間における剰余金の配当金支払額はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間末（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料中間期末残高相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成24年9月30日）
1年内	-
1年超	-
合計	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
支払リース料	893
減価償却費相当額	806
支払利息相当額	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	1,582,422	1,582,422	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	10,374	10,374	-
資産計	1,592,797	1,592,797	-

注1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,056	1,000	56
	小 計	1,056	1,000	56
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,318	10,835	1,516
	小 計	9,318	10,835	1,516
合計		10,374	11,835	1,460

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第28期中間会計期間（平成24年 9 月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,361千円
時の経過による調整額	65
中間期末残高	7,427

（セグメント情報等）

セグメント情報

第28期中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	279,946	-
日本興亜損害保険株式会社	216,973	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	96,819	-

（１株当たり情報）

	第28期中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1株当たり純資産額	96,132.43円
1株当たり中間純利益金額	7,420.00円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
中間純利益（千円）	178,710
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	178,710
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（平成24年3月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成24年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成24年3月末現在)

名 称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
ふくおか証券株式会社(1)	2,198	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
楽天証券株式会社	7,495	
楽天銀行株式会社	25,954	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(1) 平成24年4月1日現在

(3) 投資顧問会社

(略)

資本金の額

25千ドル（平成24年6月末現在）

(1,982千円、1ドル=79.31円換算)

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（平成24年9月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成24年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成24年9月末現在)

名 称	資本金の額	事業の内容
-----	-------	-------

株式会社ＳＢＩ証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
ふくおか証券株式会社	2,198	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
楽天証券株式会社	7,495	

(3) 投資顧問会社

(略)

資本金の額

25千ドル（平成24年12月末現在）

（2,164千円、1ドル=86.58円換算）

(略)

3 資本関係

<訂正前>

(略)

(3) 投資顧問会社

TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY の持ち株会社であるTHE TCW GROUP INC.は、委託会社の株主であり、その保有株式数は、5,058株（持株比率21.0%）です。

<訂正後>

(略)

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン・TCW・MBSファンド（毎月分配型）の平成24年9月21日から平成25年3月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・TCW・MBSファンド（毎月分配型）の平成25年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。